

# 四 半 期 報 告 書

(第 5 期第 1 四半期)

自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成24年 6 月 30 日

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

(E03854)

第5期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2 役員の状況	15
第4 経理の状況	16
1 四半期連結財務諸表	17
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	18
四半期連結損益計算書	18
四半期連結包括利益計算書	19
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
連結会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,023,939	1,117,953	3,764,986
正味収入保険料 (百万円)	648,658	657,677	2,555,551
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	53,307	19,175	△96,211
四半期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	38,119	11,263	△169,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,906	△67,595	△88,136
純資産額 (百万円)	1,665,189	1,427,091	1,512,134
総資産額 (百万円)	14,659,730	14,236,459	14,537,204
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	61.29	18.11	△272.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.22	9.88	10.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第4期第1四半期連結累計期間及び第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつある一方、欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まる中、海外景気の下振れや円高の進行、株式相場の低迷など、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### [連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	648,658	657,677	9,018	1.4%
生命保険料 (百万円)	92,136	128,274	36,137	39.2%
経常利益 (百万円)	53,307	19,175	△34,132	△64.0%
四半期純利益 (百万円)	38,119	11,263	△26,856	△70.5%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社やあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で増収したことなどにより、前年同期に比べ90億円増加し、6,576億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増収したことにより、前年同期に比べ361億円増加し、1,282億円となりました。

経常利益は、海外保険子会社で増益となったものの、市場環境の悪化に伴う有価証券評価損の増加などにより、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で減益となったことを主因に、前年同期に比べ341億円減少し、191億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した四半期純利益は、前年同期に比べ268億円減少し、112億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	128,642	16.7	2.3	128,769	16.4	0.1
海上	29,301	3.8	0.5	28,976	3.7	△1.1
傷害	98,031	12.7	△7.0	93,653	11.9	△4.5
自動車	329,952	42.7	0.4	341,119	43.3	3.4
自動車損害賠償責任	75,053	9.7	△0.0	81,918	10.4	9.1
その他	111,614	14.4	1.3	112,259	14.3	0.6
合計	772,595	100.0	△0.2	786,697	100.0	1.8
(うち収入積立保険料)	(48,122)	(6.2)	(△19.8)	(42,093)	(5.4)	(△12.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	83,118	12.8	△0.7	72,129	11.0	△13.2
海上	23,552	3.6	△0.7	22,280	3.4	△5.4
傷害	58,030	9.0	2.7	59,232	9.0	2.1
自動車	332,483	51.3	0.1	341,971	52.0	2.9
自動車損害賠償責任	61,162	9.4	△5.5	71,297	10.8	16.6
その他	90,312	13.9	△3.0	90,766	13.8	0.5
合計	648,658	100.0	△0.8	657,677	100.0	1.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	69,436	16.6	100.5	87,615	19.9	26.2
海上	12,822	3.1	17.3	10,227	2.3	△20.2
傷害	28,161	6.7	△0.7	28,471	6.5	1.1
自動車	201,768	48.2	△0.6	204,069	46.3	1.1
自動車損害賠償責任	64,613	15.5	△0.7	66,360	15.1	2.7
その他	41,522	9.9	△14.6	43,634	9.9	5.1
合計	418,325	100.0	7.1	440,379	100.0	5.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	317,544	323,532	5,987	1.9%
正味損害率 (%)	71.3	75.0	3.7	—
正味事業費率 (%)	33.7	33.6	△0.1	—
保険引受利益 (百万円)	6,711	25,270	18,558	276.5%
経常利益 (百万円)	26,852	10,339	△16,512	△61.5%
四半期純利益 (百万円)	18,678	10,500	△8,178	△43.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険などで出再保険料が増加したことを主因に減収したものの、自動車損害賠償責任保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ59億円増加し、3,235億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前期に発生したタイの洪水により214億円を計上（主に火災保険）したことなどにより、前年同期に比べ164億円増加し2,236億円となり、正味損害率は75.0%と、前年同期に比べ3.7ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は増加したものの、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.6%と、前年同期に比べ0.1ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金戻入額に含まれる異常危険準備金の取崩額が増加したことなどにより、前年同期に比べ185億円増加し、252億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	64,984	16.9	4.8	65,368	16.7	0.6
海上	19,188	5.0	2.0	19,030	4.9	△0.8
傷害	67,632	17.6	△6.8	63,760	16.3	△5.7
自動車	144,115	37.5	1.8	149,932	38.3	4.0
自動車損害賠償責任	35,265	9.2	3.9	39,208	10.0	11.2
その他	53,139	13.8	0.9	53,984	13.8	1.6
合計	384,326	100.0	0.7	391,284	100.0	1.8
(うち収入積立保険料)	(36,166)	(9.4)	(△16.9)	(31,283)	(8.0)	(△13.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	43,206	13.6	5.2	35,586	11.0	△17.6
海上	13,978	4.4	△0.4	13,516	4.2	△3.3
傷害	36,735	11.6	2.7	38,081	11.7	3.7
自動車	143,718	45.3	1.6	149,146	46.1	3.8
自動車損害賠償責任	30,201	9.5	△4.2	35,827	11.1	18.6
その他	49,703	15.6	1.5	51,373	15.9	3.4
合計	317,544	100.0	1.5	323,532	100.0	1.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	37,131	122.8	88.2	52,944	42.6	152.1
海上	8,299	18.7	62.3	6,470	△22.0	50.9
傷害	18,622	0.1	56.8	19,100	2.6	55.7
自動車	90,315	0.4	70.6	90,554	0.3	67.9
自動車損害賠償責任	33,332	△0.9	119.4	34,085	2.3	104.0
その他	19,494	△30.8	42.4	20,496	5.1	42.7
合計	207,196	6.8	71.3	223,652	7.9	75.0

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ15億円減少し338億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ1億円減少し、275億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が前年同期に比べ251億円増加し267億円となったことなどから、前年同期に比べ343億円増加し、380億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ165億円減少し、103億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ81億円減少し、105億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	270,442	274,059	3,617	1.3%
正味損害率 (%)	71.4	71.4	0.0	—
正味事業費率 (%)	36.3	34.3	△2.0	—
保険引受利益 (百万円)	16,921	15,077	△1,844	△10.9%
経常利益 (百万円)	21,124	10,512	△10,611	△50.2%
四半期純利益 (百万円)	16,264	4,989	△11,275	△69.3%

- (注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ36億円増加し、2,740億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、低気圧や台風などの自然災害による支払（主に火災保険）の増加などにより、前年同期に比べ27億円増加し、1,831億円となりました。正味損害率は前年同期と同じ71.4%となりました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ41億円減少し、938億円となりました。正味事業費率は34.3%と、前年同期に比べ2.0ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前年同期に比べ18億円減少し、150億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%) (注3)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	46,863	15.0	△1.5	47,064	14.7	0.4
海上	2,554	0.8	△6.4	2,580	0.8	1.0
傷害	28,152	9.0	△8.9	27,655	8.7	△1.8
自動車	157,485	50.3	△1.2	160,958	50.4	2.2
自動車損害賠償責任	39,788	12.7	△3.3	42,710	13.4	7.3
その他	38,051	12.2	△0.4	38,210	12.0	0.4
合計	312,894	100.0	△2.2	319,179	100.0	2.0
(うち収入積立保険料)	(11,956)	(3.8)	(△27.6)	(10,810)	(3.4)	(△9.6)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

3 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との合併会社（合併期日：平成22年10月1日）であり、上表の前第1四半期累計期間の対前年増減率は、両社の前々年同期の業績を単純合算した計数との比較により記載しております。

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%) (注2)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	28,444	10.5	△8.1	25,622	9.4	△9.9
海上	2,230	0.8	8.8	2,523	0.9	13.1
傷害	19,166	7.1	1.0	19,103	7.0	△0.3
自動車	161,788	59.8	△1.9	163,677	59.7	1.2
自動車損害賠償責任	30,889	11.4	△6.7	35,373	12.9	14.5
その他	27,923	10.4	△1.6	27,759	10.1	△0.6
合計	270,442	100.0	△2.9	274,059	100.0	1.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 上記イ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の注3に記載のとおりであります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%) (注3)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	28,210	110.4	101.4	27,679	△1.9	110.6
海上	1,456	7.5	68.6	1,229	△15.6	51.4
傷害	8,973	△1.8	50.4	8,698	△3.1	48.6
自動車	95,113	△3.2	63.7	97,186	2.2	64.1
自動車損害賠償責任	31,193	△0.6	108.7	32,166	3.1	98.8
その他	15,468	7.4	58.8	16,211	4.8	61.2
合計	180,416	7.4	71.4	183,171	1.5	71.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

3 上記イ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の注3に記載のとおりであります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ7億円減少し171億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ10億円減少し、167億円となりました。一方、有価証券評価損が前年同期に比べ93億円増加し149億円となったことなどから、資産運用費用は、前年同期に比べ90億円増加し、187億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ106億円減少し105億円となりました。四半期純利益は、特別利益が価格変動準備金戻入額の減少を主因に前年同期に比べ21億円減少したことなどにより、前年同期に比べ112億円減少し、49億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ2億円増加し、89億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期に比べ3億円増加し、61億円となりました。正味損害率は75.5%と、前年同期に比べ2.5ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期並みの18億円となり、正味事業費率は21.2%と、前年同期に比べ0.8ポイント低下しました。

保険引受利益は、正味事業費率の低下などにより前年同期に比べ1億円増加し、12億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ1億円増加し、12億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ1億円増加し、9億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、同社は三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社との合併会社（合併期日：平成23年10月1日）であり、以下では、両社の前期以前の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

保険料等収入は、主に個人保険の保険料が増加したことにより、前年同期に比べ67億円増加し、958億円となりました。

経常利益は、保険料の増収や資産運用収益の増加等により、前年同期に比べ12億円増加し、30億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ11億円増加し、4億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	17,359,229	17,868,366	2.9
(2) 個人年金保険	703,269	710,336	1.0
(3) 団体保険	4,996,365	4,939,561	△1.1
(4) 団体年金保険	477	459	△3.8
個人合計((1)+(2))	18,062,498	18,578,702	2.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	651,124	651,124	—	945,556	45.2	945,556	—
(2) 個人年金保険	28,901	28,901	—	16,838	△41.7	16,838	—
(3) 団体保険	8,413	8,413	—	672,307	7,890.8	672,307	—
(4) 団体年金保険	0	0	—	—	△100.0	—	—

個人合計 (1) + (2))	680,025	680,025	—	962,395	41.5	962,395	—
--------------------	---------	---------	---	---------	------	---------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	256,438	258,684	0.9
個人年金保険	39,562	39,916	0.9
合計	296,000	298,601	0.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、主に収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)の伸展により、前年同期に比べ2,823億円増加し、9,623億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ209億円増加し、3,713億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ2.9%増加し、18兆5,787億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険、個人年金保険ともに堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ26億円増加し、2,986億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、定額個人保険商品の販売増により、前年同期に比べ209億円増加し、773億円となりました。

経常利益は、事業費の増加により、前年同期に比べ5億円減少し、65億円となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ3億円減少し、40億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	122,251	154,272	26.2
(2) 個人年金保険	3,000,286	2,824,068	△5.9
(3) 団体保険	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—

個人合計((1)+(2))	3,122,538	2,978,341	△4.6
---------------	-----------	-----------	------

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	366	366	—	33,723	9,110.9	33,723	—
(2) 個人年金保険	55,233	55,233	—	37,516	△32.1	37,516	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2))	55,599	55,599	—	71,239	28.1	71,239	—
------------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	10,110	12,149	20.2
個人年金保険	428,866	423,263	△1.3
合計	438,977	435,413	△0.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	52,057	51,150	△907	△1.7%
経常利益 (百万円)	2,927	8,512	5,585	190.8%
セグメント利益 (百万円)	1,709	6,810	5,100	298.3%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、欧州で増収したものの、アジアや再保険子会社などで減収したことにより、前年同期に比べ9億円減少し、511億円となりました。

経常利益は、アジアで持分法適用の関連会社が増加したことなどにより増益となったほか、欧州で発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が減少したことなどにより、前年同期に比べ55億円増加し、85億円となりました。四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ51億円増加し、68億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	633,291	—	100,000	—	729,255

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,389,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,494,300	6,194,943	同上
単元未満株式	普通株式 2,408,154	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	6,194,943	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が63株含まれております。

②【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS&ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区 八重洲1-3-7	11,389,300	—	11,389,300	1.80
計	—	11,389,300	—	11,389,300	1.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	649,505	599,177
コールローン	27,223	51,529
買現先勘定	41,680	67,992
債券貸借取引支払保証金	178,679	183,679
買入金銭債権	86,814	84,672
金銭の信託	658,634	671,834
有価証券	10,220,605	9,917,489
貸付金	945,149	930,645
有形固定資産	501,209	499,019
無形固定資産	138,789	143,732
その他資産	※2 825,797	※2 788,555
繰延税金資産	265,892	301,325
支払承諾見返	※3 5,500	※3 5,500
貸倒引当金	△8,276	△8,696
資産の部合計	14,537,204	14,236,459
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,998,690	11,803,801
支払備金	1,415,449	1,403,618
責任準備金等	10,583,240	10,400,183
社債	271,165	271,168
その他負債	609,472	604,048
退職給付引当金	106,151	109,058
役員退職慰労引当金	1,525	1,441
賞与引当金	19,440	1,500
特別法上の準備金	9,334	6,270
価格変動準備金	9,334	6,270
繰延税金負債	3,789	6,577
支払承諾	※3 5,500	※3 5,500
負債の部合計	13,025,069	12,809,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,753	682,753
利益剰余金	303,464	297,936
自己株式	△24,801	△24,803
株主資本合計	1,061,416	1,055,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,851	384,671
繰延ヘッジ損益	16,384	22,889
為替換算調整勘定	△80,786	△57,063
その他の包括利益累計額合計	431,450	350,496
少数株主持分	19,268	20,709
純資産の部合計	1,512,134	1,427,091
負債及び純資産の部合計	14,537,204	14,236,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	1,023,939	1,117,953
保険引受収益	956,139	1,060,944
(うち正味収入保険料)	648,658	657,677
(うち収入積立保険料)	48,122	42,093
(うち積立保険料等運用益)	15,228	14,555
(うち生命保険料)	92,136	128,274
(うち支払備金戻入額)	—	27,925
(うち責任準備金等戻入額)	149,699	189,198
資産運用収益	65,966	54,914
(うち利息及び配当金収入)	60,190	56,658
(うち金銭の信託運用益)	13,304	351
(うち有価証券売却益)	4,798	8,751
(うち金融派生商品収益)	1,737	3,034
(うち積立保険料等運用益振替)	△15,228	△14,555
その他経常収益	1,832	2,094
経常費用	970,632	1,098,778
保険引受費用	※1 801,902	※1 756,652
(うち正味支払保険金)	418,325	440,379
(うち損害調査費)	33,552	33,520
(うち諸手数料及び集金費)	124,239	126,033
(うち満期返戻金)	88,701	100,125
(うち生命保険金等)	41,778	48,488
(うち支払備金繰入額)	92,418	—
資産運用費用	37,738	214,830
(うち金銭の信託運用損)	629	18,657
(うち有価証券売却損)	3,122	1,631
(うち有価証券評価損)	10,927	54,880
(うち特別勘定資産運用損)	21,780	127,080
営業費及び一般管理費	127,841	124,372
その他経常費用	3,340	3,051
(うち支払利息)	555	1,899
保険業法第113条繰延額	△190	△128
経常利益	53,307	19,175
特別利益	7,366	3,592
固定資産処分益	573	528
負ののれん発生益	3,311	—
特別法上の準備金戻入額	3,481	3,063
価格変動準備金戻入額	3,481	3,063
特別損失	6,104	1,212
固定資産処分損	586	753
減損損失	2,283	458
その他特別損失	※2 3,233	—
税金等調整前四半期純利益	54,569	21,555
法人税等	15,967	9,653
少数株主損益調整前四半期純利益	38,602	11,901
少数株主利益	482	637
四半期純利益	38,119	11,263

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,602	11,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,614	△111,175
繰延ヘッジ損益	4,677	6,504
為替換算調整勘定	9,062	23,015
持分法適用会社に対する持分相当額	179	2,159
その他の包括利益合計	9,304	△79,496
四半期包括利益	47,906	△67,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,740	△69,689
少数株主に係る四半期包括利益	1,166	2,094

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Max New York Life Insurance Company Limitedについては連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。なお、同社は平成24年7月に会社名をMax Life Insurance Company Limitedに変更しております。

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
2,378,694	2,237,897

- ※2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
750	839

- ※3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成24年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は182,250百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は224,762百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 保険引受費用には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
917	1,943

※2 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

段階取得に係る差損1,712百万円及び国内生命保険子会社における合併関連費用1,520百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	8,542	8,972
のれんの償却額	1,578	1,518

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,791	27	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,791	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業		
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上きらめき生命)	(あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	317,544	270,442	8,677	41,235	21,644	28,903
セグメント利益又は損失(△)	18,678	16,264	791	76	△764	4,423

(単位:百万円)

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額(注3、4)	四半期連結損益計算書計上額(注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	52,479	507	741,434	△639	740,795
セグメント利益又は損失(△)	1,709	△52	41,127	△3,007	38,119

(注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△139百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△500百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額△1,045百万円、のれんの償却額△1,578百万円、負ののれん発生益3,311百万円、子会社株式の段階取得に係る差損△1,712百万円、セグメント間取引消去△997百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	323,532	274,059	8,936	70,144	57,631
セグメント利益又は損失(△)	10,500	4,989	905	462	4,043

（単位：百万円）

	海外事業	その他(注2)	合計	調整額(注3、4)	四半期連結損益計算書計上額(注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	51,484	754	786,543	△591	785,951
セグメント利益又は損失(△)	6,810	77	27,788	△16,524	11,263

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去△161百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△429百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額△9,422百万円、のれんの償却額△1,518百万円、持分法適用会社に係るのれんの償却額(持分法投資損益)△1,311百万円、セグメント間取引消去△3,354百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社の合併に伴う報告セグメントの統合)

平成23年10月1日付で三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社が合併し、三井住友海上あいおい生命保険株式会社となったことに伴い、前第3四半期連結会計期間より、従来の「三井住友海上きらめき生命」及び「あいおい生命」の2つの報告セグメントを「三井住友海上あいおい生命」セグメントに統合しております。なお、前第1四半期連結累計期間における「三井住友海上あいおい生命」セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	国内生命保険事業
	(三井住友海上あいおい生命)
売上高	62,880
セグメント利益又は損失(△)	△688

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,535)	(3,535)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,679	11,679	—
デリバティブ取引計	8,144	8,144	—

(\*1) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,315)	(3,315)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,405	36,405	—
デリバティブ取引計	33,089	33,089	—

(\*1) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引については、先物為替相場、主たる取引所における最終の価格、取引金融機関から提示された価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価格等によっております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	601,609	634,932	33,323
その他	8,164	8,164	—
合計	609,773	643,097	33,323

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	620,503	659,421	38,918
その他	7,742	7,742	—
合計	628,245	667,164	38,918

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,558,858	3,681,974	123,116
株式	1,325,292	1,917,345	592,053
外国証券	1,232,832	1,239,740	6,907
その他	189,801	189,862	61
合計	6,306,785	7,028,923	722,137

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について26,109百万円（うち、公社債1,455百万円、株式23,466百万円、外国証券1,187百万円）減損処理を行っております。  
なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,540,842	3,690,607	149,765
株式	1,267,688	1,712,691	445,002
外国証券	1,231,810	1,220,012	△11,797
その他	185,650	181,231	△4,419
合計	6,225,990	6,804,542	578,551

- （注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について50,912百万円（うち、株式48,712百万円、外国証券1,687百万円、その他512百万円）減損処理を行っております。  
なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	23,857	23,968	111

(注) 当第1四半期連結会計期間より、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応の金銭の信託を設定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 株式関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株価指数オプション取引 売建	375	△9	0
合計	—	△9	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株価指数先物取引 売建	12,646	△299	△299
株価指数オプション取引 売建	381	△4	1
買建	2,200	0	△2
合計	—	△303	△300

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 債券関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引 売建	6,050	77	77
買建	6,876	△21	△21
債券先物オプション取引 売建	2,860	△3	△0
買建	5,730	8	1
合計	—	61	57

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円29銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	38,119	11,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	38,119	11,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,910	621,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、国内劣後特約付無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

社債の種類	国内劣後特約付無担保普通社債 (ただし、期限前償還条項のない社債及び期限前償還条項付社債を併せて発行することができる。以下、期限前償還条項なしは「10年ブレット債」、期限前償還条項付は「10年NC5債」という。)
発行時期	平成24年9月1日から平成24年12月28日
発行上限額	500億円(ただし、複数回に分割して発行することができる。)
社債の利率の上限	①「10年ブレット債」 償還年限に対応する国債利回り+1.5%以下 ②「10年NC5債」 当初5年：5年スワップレート+1.5%以下 5年目以降：6ヶ月Libor+3.0%以下 ※上記①及び②のいずれについても、払込期日の翌日から償還期日まで利息をつけ、半年毎の一定の日に利息を後払する。
償還の方法及び期限	償還期限は11年以内とし、償還日に償還する。(ただし、期限前償還条項及び買入消却条項のいずれか一方または両方を付すことができる。)
担保・保証	担保・保証は付さない。
財務上の特約	財務上の特約は付さない。
資金使途	投融资資金
受任者(権限委譲)	具体的な発行条件及びその他社債発行に関し必要な一切の事項の決定は、担当取締役に一任する。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。